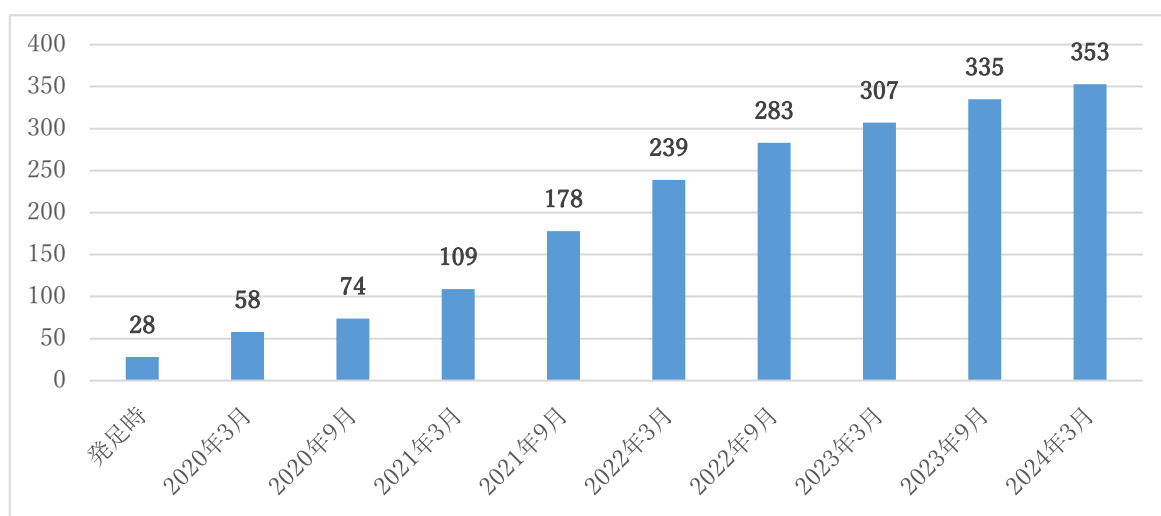


1. 活動目的

再エネ 100 宣言 RE Action は、企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が使用電力を 100%再エネ化するという意思を表明し、行動に移すことによって、市場や政策を動かしていく活動である。活動を通じて再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を創出し、将来的には希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指している。

2. 参加団体数、アンバサダー（本活動の応援者）団体数の推移

2023 年度は新たに 62 団体が参加、16 団体が脱退し、2024 年 3 月末時点の参加団体数は 353 団体となった。アンバサダーの新規就任および退任はなく、2024 年 3 月末時点のアンバサダー数は 18 団体である。2019 年 10 月の発足以来、参加団体数は継続的に増加しているものの、増加率は鈍化している。



参加団体数の推移

アンバサダー：外務省、環境省、防衛省、大阪府、神奈川県、熊本県、群馬県、徳島県、鳥取県、兵庫県、大阪市、岡山市、川崎市、京都市、さいたま市、浜松市、新潟市、横浜市

3. 参加団体増加に向けた環境省および地方公共団体との連携強化

環境大臣への表敬訪問（6月）、熊本県副知事への表敬訪問（9月）、岡山市長への表敬訪問（1月）を実施したほか、7月と8月に環境省との意見交換を実施した。環境省の「[グリーン・バリューチェーンプラットフォーム](#)」には、脱炭素経営に向けた取組の広がりの一つに再エネ 100 宣言 RE Action が紹介されており、参加団体一覧のデータ更新を依頼した。

また、行政機関向けの意見交換会を実施し、三つの自治体による事例発表を通じて再エネ普及のための取り組み方法や課題を共有した。

さらに、年次報告書や取り組み事例等の資料についてはアンバサダーにも共有し、データ活用を促した。

4. 参加団体の取り組みに関する情報発信

参加団体による 2022 年度の消費電力量と再エネ率の報告およびアンケート結果に基づき、年次報告書 (<https://saiene.jp/annualreport>) を作成した。

アンケートでは再エネ調達や脱炭素の取り組みに関する情報提供の可否を問い、提供可能と回答した団体に資料作成の協力を呼び掛けた。その結果、報告期間中に 41 団体から資料が集まり、取り組み事例としてウェブサイト (<https://saiene.jp/casestudy>) に公開するとともにメディア関係者にも案内したところ、参加団体への取材につながった。

参加団体の取り組みは外部メディアにも多数取り上げられており、再エネ 100 宣言 RE Action のメールニュースや X (旧 Twitter) で紹介した。

メディア掲載一覧についてはウェブサイト (<https://saiene.jp/news/7337>) を参照のこと。

5. イベント開催（主催、共催）

毎年度実施している年次報告フォーマット説明会（7 月）、オンライン個別相談会（4 月、11 月）のほか、上述の行政機関向け意見交換会（6 月）、ウェビナー「遠隔地からの再エネ調達・コーポレート PPA」（6 月）、ウェビナー「再エネ電力の選び方」（2 月、全 2 回）を開催した。

情報提供を目的としたウェビナーでは、参加者から概ね高い評価が得られ、行政向け意見交換会には継続的な開催を希望する意見が多く寄せられた。オンライン個別相談会は希望者が少なく、参加団体への周知が課題である。

2023 年度に再エネ 100 宣言 RE Action が主催、登壇、協力したイベントの詳細はウェブサイト参照のこと (<https://saiene.jp/news/8488>)。

6. 脱炭素コンソーシアムによるネットワーキング

年次報告の際のアンケートで、脱炭素コンソーシアムの活用状況と今後の利用予定に関する調査を実施した。回答した参加団体のうち、約半数は脱炭素コンソーシアムを活用していないが、約 8 割が情報を活用したい、あるいは自ら投稿したいと考えている。一方で、利用予定はないと回答した参加団体が一定数いることから、ネットワーキングや情報共有のための手段の見直しが課題である。

なお、再エネ 100 宣言 RE Action 参加団体への発行 ID 数は 376 (2024 年 3 月時点)、JCLP 会員・RE Action 参加団体による記事投稿数は 61 件、投稿ダイジェストメールは 6 回、延べ約 6,454 名に配信された (<https://japan-clp.jp/climate/consortium>)。

7. 再エネ普及のための政策提言の実施

環境大臣への表敬訪問や環境省との意見交換を通じて、先進的に再エネ導入に取り組んでいる中小企業が抱

える不満や課題を共有した。また、アンバサダーである熊本県と岡山市を表敬訪問し、県内あるいは市内の参加団体の脱炭素経営への関心の高さを伝えた。

2023 年度は政策提言の手法や体制づくりの基盤構築を進める計画を立てていたが、事務局の人員不足により進展しなかった。今後、政策エンゲージメントを実施する上で、人員補填が課題である。

8. その他

環境省主催の「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」（普及・促進部門）において「再エネ100宣言で広がる脱炭素アクション」の活動が評価され、気候変動アクション環境大臣表彰を受賞した。